

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 東京都立八王子盲学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 主幹教諭(高等部主任兼務)=事務局長、副校長、主幹教諭1名(渉外支援部担当兼務) 計3名
- (3) 内部委員の構成
副校長、経営企画室長、主幹教諭5名(教務主任兼務、幼小小学部主任及び生活指導主任兼務、中学部主任及び進路指導主任兼務、高等部主任兼務、渉外支援部担当) 計7名
- (4) 協議委員の構成
保護者代表1名、学識経験者1名、視覚障害者施設代表1名、医療関係者1名、近隣小学校長1名、企業関係者1名、同窓会代表1名 計7名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時、出席者、内容
第1回 令和7年6月19日(木) 内部委員5名、協議委員7名
委嘱状交付、本校の現状と課題等の説明、学校評価の進め方の確認
第2回 令和7年10月22日(水) 内部委員7名、協議委員7名
学校評価アンケートについて(配布対象、内容)
第3回 令和8年2月20日(金) 内部委員5名、協議委員7名
学校評価アンケート結果の確認、本校への提言
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容
第1回 令和7年6月19日(木) 内部委員3名、評価委員2名
学校評価の基本方針確認、昨年度の学校評価報告
第2回 令和7年10月22日(水) 内部委員3名、評価委員3名
学校評価アンケート原案の確認
第3回 令和8年2月20日(金) 内部委員3名、評価委員3名
学校評価アンケート結果の確認、本校への提言

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点
各質問は5段階で回答を求め、肯定的割合・否定的割合で分析した。また、加重平均を求め課題を確認した。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 中学部・高等部生徒 対象:22人 回収:19人 回収率:81.8%
 - ・12月 保護者 対象:31人 回収:28人 回収率:90.3%
 - ・12月 地域住民 対象:90人 回収:26人 回収率:28.9%
 - ・12月 教職員 対象:85人 回収:85人 回収率:100%
- (3) 主な評価項目
「学校運営、教育活動」「生活指導」「進路指導」「相談支援機能・情報発信」「校舎改築」「学校満足度(保護者のみ)」「働き方改革(教職員のみ)」の7項目の評価で実施した。
- (4) 評価結果の概要
 - ①学校運営・教育活動(6項目)
 - ・保護者は6項目中5項目、教職員は6項目すべて、肯定的評価が80%以上であった。いずれの項目も保護者・教職員ともに加重平均1を上回った。
 - ②生活指導(3項目)
 - ・保護者・教職員ともに、3項目すべてにおいて肯定的評価が80%以上かつ加重平均1を上回った。
 - ③進路指導(2項目)
 - ・保護者は2項目いずれも、教職員は2項目中1項目において肯定的評価が80%以上であった。
 - ・いずれの項目も保護者・教職員ともに加重平均1を上回った。
 - ④相談支援機能・情報発信(3項目)

- ・保護者は3項目いずれも、教職員は3項目中2項目において肯定的評価が80%以上であった。
- ・保護者は3項目いずれも、教職員は3項目中2項目において加重平均が1を上回った。
- ・教職員の「センター的機能」の評価が加重平均1を下回った。

⑤校舎改築（1項目）

- ・保護者の肯定的評価は80%を下回ったが、加重平均は1を上回った。
- ・教職員の肯定的評価は80%以上で、加重平均は1を上回った。

⑥学校満足度（保護者のみ・新規1項目）

- ・肯定的評価は80%以上で、加重平均は1を上回った。

⑦働き方改革（教職員のみ・1項目）

- ・肯定的評価は80%以上で、加重平均は1を上回った。

(5) 評価結果の分析・考察

保護者、教職員ともに、全体的に肯定的評価の割合が多かった。

保護者は16項目中14項目で肯定的評価の割合が80%以上であった。とくに、「教育活動の実践」「保護者との連携・協力」「視覚障害への配慮」「寄宿舍」「センター的機能」の5項目は肯定的評価の割合が90%以上であった。肯定的評価の割合が80%を下回ったのは「適切な引継ぎ」「校舎改築」の2項目であった。加重平均は16項目すべてが1を上回っており、大きな課題はないといえる。

教職員は16項目中14項目で肯定的評価の割合が80%以上であった。とくに、「教育の実践」「視覚障害への配慮」「豊かな心の育成」「いじめ・体罰」「事故防止」の5項目は肯定的評価の割合が90%以上であった。肯定的評価の割合が80%を下回ったのは「進路指導」「センター的機能」の2項目であった。加重平均は16項目中15項目で1を上回っているが、「センター的機能」の項目のみが1を下回った。

過去3カ年の推移をみると、教職員は令和5年度と令和6年度以降とで数値の差がみられる。これは令和6年度以降、教職員は個人の取組評価に変更したことが理由と考えられる。教職員の回答理由をみると、一人一人が自己の業務を限定的に解釈し、自分に関与不十分あるいは関与していないと捉え否定的評価またはZ回答としている者が一定数いた。今後に向けては、回答者がよりわかりやすい表記になるよう検討する。

4 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

- ・アンケート結果は肯定的な意見が多かったが、個別の意見については丁寧に検討・対応する。
- ・次年度に向け以下のことに取り組む。
 - ①授業の充実（高等部普通科重度重複学級に新課程設置、デジタルを活用した教育活動の推進）
 - ②発信力強化（SNSの活用等による情報発信・募集対策、あいサポート研修会を夏季休業期間に実施）
 - ③利便性向上（保護者コミュニケーションシステム導入、提出書類のデジタル化推進）

5 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績

令和8年2月20日（金）の協議会に引き続き、全教職員対象の全体報告会を企画し、協議委員から学校評価に関する話を聞く機会をもった。